

都内の居住支協議会の活動状況

伊藤久雄（NPO まちぼっと理事）

さる5月19日、東京都居住支援協議会総会が開催された。この総会において、「居住支援協議会に関する区市町村の意向」（アンケート調査の結果）が資料として配布されたので紹介したい。

1. 居住支援協議会に関する区市町村の意向（住宅政策本部まとめ）

□ 東京都住宅政策本部調べ（令和5年5月） 61区市町村回収

- ・ 都内の居住支援協議会は、令和4年度に小金井市、目黒区、武蔵野市、渋谷区で設立され、現在19区11市で設立済みとなっている。また、今年度はさらに2区市で設立予定、来年度は2区市で設立を具体的に検討している。
- ・ 「設立予定なし」の理由は、「マンパワーが不足している」との回答が最も多く、「住宅確保要配慮者の住宅問題が顕在化していない」、「居住支援協議会がなくても住宅確保要配慮者の入居支援が図られている」と続いている。
- ・ 東京都居住支援協議会に期待する役割として、「先進的な都内区市町村の居住支援協議会の活動事例の調査・情報提供」が最も多く、「居住支援団体等の居住支援・生活支援の取組に関する情報提供」、「区市町村の事務担当者向けの実務セミナーの開催」と続いている。

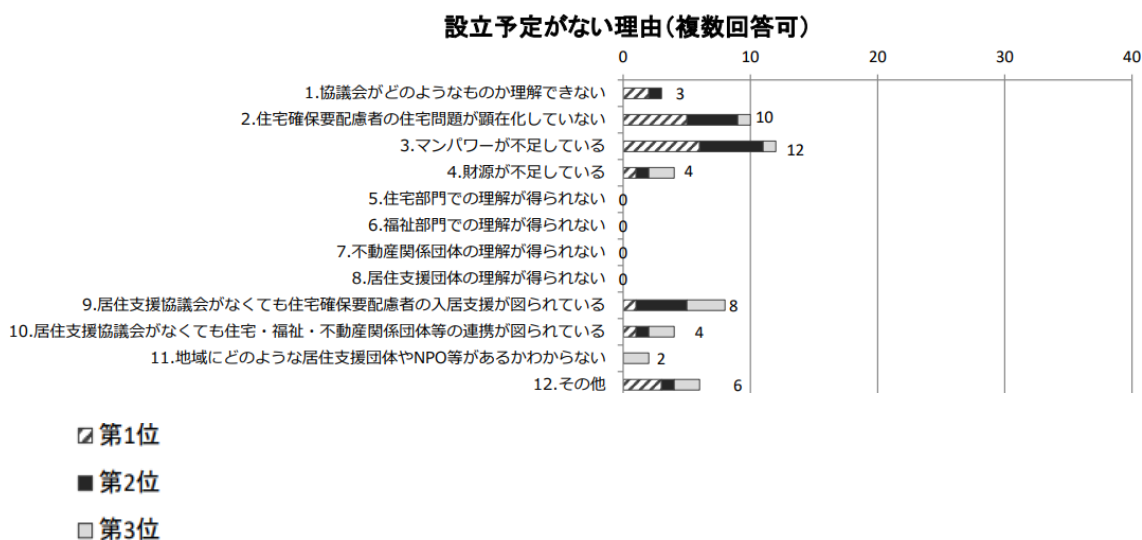
2. 意向調査の詳細

① 居住支援協議会の設立予定等

居住支援協議会の設立予定等		設立予定時期	
協議会設立済	30 (19区11市)	令和5年度	2
協議会の設立について、具体的に検討中	4 (2区2市)	令和6年度	2
協議会に関心があり、設立に向けた検討を行っている	7 (2区5市)	令和7年度以降	0
現時点で協議会設立の予定なし	20 (20市町村)	未定	7

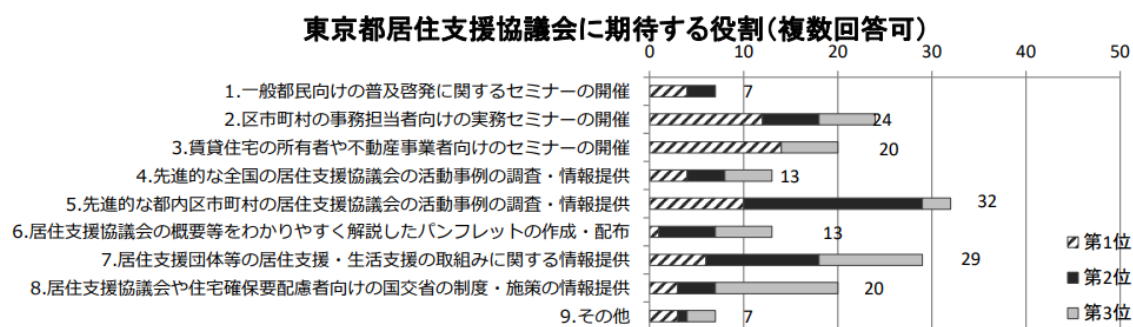
設立について具体的に検討中は2区2市に過ぎず、設立に向けた検討も2区5市である。この4区で設立がされれば、23区すべて設立ということになる。問題は予定なしの20市町村である。

② 設立予定がない理由（複数回答可）



「マンパワーが不足している」というのは頷けるが、「住宅確保要配慮者の住宅問題が顕在化していない」というのは本当だろうか。町村は多摩4町村、島しょ9町村なので、「住宅問題が顕在化していない」と回答した10町村は島しょの町村が中心だと思われるが、島しょの町村の実態は私にはよく分からない。

③ 東京都居住支援協議会に期待する役割（複数回答可）



いまだに「居住支援協議会や住宅確保要配慮者向けの制度・施策の情報提供が20自治体もある」というのは信じがたい。行政当局や議会の怠慢だと言われても仕方がないとは言えないだろうか。

「住宅確保要配慮者の住宅問題が顕在化していない」と考えている自治体は、そもそも関心がないと言ってしまえばそれまでではあるが。

3. 協議会設立済の自治体

<区市町村居住支援協議会の設立状況> → 19区11市が設立

(設立年月順)

- ・江東区居住支援協議会 (平成23年 9月設立)
- ・豊島区居住支援協議会 (平成24年 7月設立)
- ・板橋区居住支援協議会 (平成25年 7月設立)
- ・調布市居住支援協議会 (平成27年12月設立)
- ・八王子市居住支援協議会 (平成28年 2月設立)
- ・千代田区居住支援協議会 (平成28年 7月設立)
- ・杉並区居住支援協議会 (平成28年11月設立)
- ・世田谷区居住支援協議会 (平成29年 3月設立)
- ・日野市居住支援協議会 (平成29年 3月設立)
- ・多摩市居住支援協議会 (平成29年 5月設立)
- ・文京区居住支援協議会 (平成29年 7月設立)
- ・江戸川区居住支援協議会 (平成30年 7月設立)
- ・台東区居住支援協議会 (平成31年 1月設立)
- ・北区居住支援協議会 (平成31年 3月設立)
- ・練馬区居住支援協議会 (平成31年 4月設立)
- ・狛江市居住支援協議会 (令和 元年 5月設立)
- ・町田市居住支援協議会 (令和 元年 5月設立)
- ・葛飾区居住支援協議会 (令和 元年 6月設立)
- ・大田区居住支援協議会 (令和 元年 9月設立)
- ・新宿区居住支援協議会 (令和 2年 2月設立)
- ・品川区居住支援協議会 (令和 2年 2月設立)
- ・西東京市居住支援協議会 (令和 2年 7月設立)
- ・府中市居住支援協議会 (令和 2年 7月設立)
- ・足立区居住支援協議会 (令和 2年12月設立)
- ・中野区居住支援協議会 (令和 3年 3月設立)
- ・立川市居住支援協議会 (令和 3年 9月設立)
- ・小金井市居住支援協議会 (令和 4年 4月設立)
- ・目黒区居住支援協議会 (令和 4年 5月設立)
- ・武蔵野市あんしん住まい推進協議会 (令和4年12月)
- ・渋谷区居住支援協議会 (令和5年2月設立)
- ・東京都居住支援協議会 (平成26年 6月設立)

<未設立の区市>

- ・ 区部 中央区、港区、墨田区、荒川区
- ・ 多摩 三鷹市、青梅市、昭島市、小平市、東村山市、国分寺市、国立市、福生市、東大和市、清瀬市、東久留米市、武蔵村山市、稲城市、羽村市、あきる野市

<参考資料>

- 令和4年度 東京都居住支援協議会「総会」(令和4年6月24日)における資料及び議事要旨

https://www.juutakuseisaku.metro.tokyo.lg.jp/juutaku_seisaku/ha_council/mr040624.html

(令和5年度総会の資料、議事等はまだHPに掲載されていません)